事務事業評価表

１．基本事項

作成日　令和08年06月19日(金)

事務事業	国民年金・老齢福祉年金事務	担当課	川本市民生活課	担当係	市民生活係	管理番号	22108

総合計画				事業区分	□ 自治事務　■ 法定受託事務
	大項目	6	みんなで創る協働のまち	根拠法令個別計画等	国民年金法
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		
	小項目	4	行財政運営の推進		
	主要プロジェクト				

事業概要	国（日本年金機構）との連携・協力のもとに、国民年金被保険者や年金受給者の事務手続及び相談業務を行うものである。
目的 ※何のために	年金受給資格の確保及び手続き漏れ等の防止。年金受給による将来の安心と生活の安定
対象 ※誰・何を対象に	市民のうち、２０歳以上の方、国民年金被保険者（国民年金加入対象者）、国民年金受給者
手段 ※どのように	被保険者や受給者からの届出や申請を受付し、本庁（保険年金課）へ引継ぎする。本庁（保険年金課）や日本年金機構と連携を取りながら、年金制度についての相談等に対応する。パンフレット等を配布し、制度の周知を行う。
成果 ※何を求めるか	住民の将来の安心と生活の安定及び年金制度への理解促進を図る。
執行体制	■職員 □一部委託 □全部委託 □指定管理 □市民ボランティア　□NPO等　□その他(　　)

事務事業を構成する予算事業	区分	款	項	目	細事業名	前年度決算額（円）

本事業の主な業務		
	・国民年金資格異動届（資格取得・喪失・種別変更）受付・引継ぎ	・未支給年金裁定請求受付・引継ぎ
	・国民年金付加保険料申請受付・引継ぎ	・死亡一時金裁定請求受付・引継ぎ
	・国民年金保険料免除申請の受付・引継ぎ	・福祉年金関係受付・引継ぎ
	・国民年金保険料法定免除の申請受付・引継ぎ	・年金相談
	・老齢基礎年金裁定請求（国民年金第１号被保険者）受付・引継ぎ	・
	・障害基礎・遺族基礎・寡婦年金裁定請求受付・引継ぎ	・

２．事業費（投入コスト）

※令和７年度は決算見込み額です。

単位：円

区分			令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画								
事業費	予算（現額）		0	0	0	0	0	
	決算額		0	0	0	0	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	0	0	
人件費	従事職員数（人）		0.43	0.37	0.37	0.37	0.37	
	人件費相当試算※		3,383,910	2,963,762	3,042,230	3,136,525	3,259,141	
総事業費試算			3,383,910	2,963,762	3,042,230	3,136,525	3,259,141	

※　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

３．評価指標

区分	指標名		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
活動指標１	窓口・電話対応件数	目標値	件						
		実績値		216.00	157.00	130.00	119.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず。　/　窓口・電話受付件数						
	実績値の算出式								
活動指標２	年金書類受付件数	目標値	件						
		実績値		140.00	118.00	107.00	84.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定になじまないため設定せず。　/　年金書類受付件数						
	実績値の算出式								
成果指標１	苦情件数	目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00		
		実績値		0.00	0.00	0.00	0.00		
	目標値の算定根拠/実績値の出所		苦情のない処理を目指し、目標値を「０」とした。　/　苦情として処理した件数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

４．観点別評価

（１）事業達成度評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している　B:おおむね達成している　C:達成していない）

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	令和７年度の窓口・電話件数は１１９件で、前年度と比較して１１件減少した。また、年金書類受付件数は８４件で、前年度と比較して２３件減少した。 件数は減少傾向にあるが、全ての窓口・電話に対応し、申請のあった年金書類の全てを受付した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	令和７年度の苦情件数は、０件であった。
		評価者	課長補佐兼市民生活係長　真下　智己

（２）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である　B:高める余地あり　C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本庁（保険年金課）や日本年金機構と連携を取りながら、事務を効率的に執行している。
		評価者	課長補佐兼市民生活係長　真下　智己